

たか はし ひで のり



高橋秀典県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

旭市沖の洋上風力発電

地域経済活性化へ期待

高橋秀典県議(旭市選出、2期)は2月定例県議会予算委員会にて質問に立ち、旭市沖の洋上風力発電、海業推進と沿岸複合戦略、看護補助者の確保などについて、県の担当者へ尋ねました。旭市の飯岡漁港やその周辺に水産物や加工品の販売施設や食堂などを設け、遊漁体験、漁業体験などを提供する水産振興を核とした複合的な地域拠点「海業」を計画していますが、高橋県議は、地域の将来に結びつくプランを創って欲しいと要望しました。

2月定例県議会予算委員会

高橋委員 本県沖では洋上風力発電の導入が進められており、旭市沖についても、準備区域として整理され、今後の展開が注目されている。
洋上風力発電は国の重要なエネルギー政策として位置づけられているが、一方で、
地域としては「発電量そのものよりも、「地域にどのような価値を残せるのか」が問われている。
洋上風力発電を単なる発電事業としてではなく、平時における地域の活性化・産業競争力の向上、そして災害時のレジリエンス強化と
この観点から捉え直す必要があるのではないか。
そこだろうか、洋上風力発電の導入は、単なる再生可能エネルギーの導入に留まらず、地域活性化に資する機会でもあると考えるかどうか。
カーボンニュートラル推



県の施策を質問する高橋秀典県議

進課長 県では、洋上風力発電事業は、再生可能エネルギーの確保のみならず、地域経済の活性化にも資するものであると考えており

ます。
そのため、地域経済の活性化に向けた具体的な取組として、洋上風力発電関連事業への地元企業の参入や、風車を活用した観光の振興などを推進してまいります。
高橋委員 今後、旭市沖の洋上風力発電事業の進展が見込まれるが、地域レジリエンス強化の一環として、蓄電池の整備など災害時ににおける地元への電力供給の配慮を事業者に求めるべきと

思うかどうか。
カーボンニュートラル推進課長 旭市沖の海域は、現在、準備区域に整理されていますが、今後、有望区域に整理された場合には、法定協議会で、洋上風力発電事業に当たって配慮を求め事項等を盛り込んだ「協議会意見」を取りまとめることとなります。
県としては、取りまとめに際し、地元の要望等を十分に尊重することとしており、発電した電力を系統用蓄電

災害発生時の通信確保 新技術の実装を急げ

高橋委員 災害対応において県民の命を救うためには、被害状況を迅速かつ正確に把握することが不可欠であり、その前提として、通信の確保は極めて重要。被災直後の現場において、いかに迅速に通信環境を確保するかが課題ではないかと考える。

あると認識しています。
高橋委員 拠点間通信基盤として整備を進めてきた防災行政無線について、再整備の目的と今の状況はどうか。
防災対策課長 県では、専用の衛星回線及び地上回

線により二重化した防災行政無線により二重化した防災行政無線を整備、運用しており、現在は通信の安定性向上や、機能向上を図ることを目的に、令和9年度末を目途に再整備を進めているところです。

通信事業者との連携必須

防災対策課長 災害時においては、市町村など関係機関と連携して、被害情報の収集や応急対策の調整を確実にする必要があります。災害発生直後から通信を確保することは非常に重要で

高橋委員 避難所や孤立地域で通信が途絶した場合において、通信環境を迅速に復旧するため、通信事業者とはどのように連携していくのか。
防災対策課長 災害への対応を速やかに行うため、平時においては通信事業者等のライフライン事業者と、訓練や連絡協議会等を通じ

て顔の見える関係を構築し、連携した連絡体制の確保を図っています。
また、災害時には災害対策本部に派遣された通信事業者のリエンジニアと、被害状況等を共有するほか、通信事業者との協定などを活用し、避難所へ無料WiFiを提供するなど、通信環境の早期復旧を行うこととして

池等に蓄え、停電時の非常用電源として活用を図るなど、災害時の電力供給に關し地元から要望等があれば、それらを「協議会意見」へ丁寧な反映してまいります。
要望 高橋委員 旭市沖の洋上風力が、東総地域の成長と安全を支える基盤となるよう、また、海業などとも連動させながら、「海の活用」を総合的な戦略として捉え、県が主体的に方向性を示していただくことを強く要望する。

要望

高橋委員 衛星通信の機動的展開などの新技術について通信事業者と連携しながら、実装レベルまで一日も早く引き上げられるよう、県として積極的に関与することを強く要望する。

●県政と旭市に関するご意見をお寄せください。

高橋秀典 県議事務所

〒289-2516 旭市口-1551-4
TEL 0479-62-6896 FAX 0479-62-6897
Eメール: mail:keimeikan@gmail.com

飯岡漁港の海業推進

民間から実施計画公募

高橋委員 飯岡漁港における海業について、県の認識はどうか。

農林水産部長 旭市を主体とした海業推進地域協議会では、新鮮で豊富な地元水産物や風光明媚な景観などの地域資源を有効に活用した取組が検討されており、これは、飯岡漁港を核とした交流人口の拡大や、漁業

関係者の所得向上はもとより、地域全体の活性化につながる重要なものと考えています。

高橋委員 旭市海業推進事業計画が策定された後、県はどのような手続きを行うのか。

漁港課長 旭市海業推進事業計画が策定された場合には、県が管理する飯岡漁

港の施設や区域等を有効に活用できるよう活用推進計画を策定した上で、水産関連団体を含む民間事業者等から、活用計画の方針に沿った実施計画を公募し

ます。

高橋委員 飯岡漁港の海業の推進にあたり、県はなぜ民間事業者等から実施計画を公募するのか。

漁港課長 海業の推進に

施設園芸の停電対策

共同使用の非常用電源設備導入奨励

電源設備導入奨励

高橋委員 近年の施設園芸では、暖房設備や環境制御

御装置など、生産の基盤は電力に依存しており、停電

あたつては、民間事業者等の投資や創意工夫により、地域全体の活性化につながる効果的な事業が実施されるよう、民間事業者等から実施計画を公募する官民連携の仕組みを取り入れる予定です。

要望 高橋委員 今後、旭市における主体形成の議論が進む中で、県においても、漁港単体の活用にとどまらず、広域的な観点から地域の将来像を共有し、制度設計や公募方針に反映していただくよう要望する。

どの被害があることから、県では、発電機等の整備や、タンクにかん水用の水を貯水するなどの対策を促しているところだ。

そこで、現在策定中の次期農林水産業振興計画においても、「災害に備える経営の推進」として位置付け、各種の取組を着実に進めていくこととしています。

高橋委員 非常用電源の導入に対し、国制度の活用を含め、現在どのような支援を行っているのか。

生産振興課長 国は、産地がBCPを策定することなどを条件に、生産者が共同で利用する非常用電源設備の導入に対して支援しており、このため県においても、産地BCP策定のためのマニュアル作成や研修会の開催に取り組んでいるところ

です。

要望 高橋委員 単なる「備え」ではなく、経営改善と強靱化を両立させ

る

若者が県内企業の魅力に触れ、就労につながるよう、仕事体験ツアーや合同企業説明会など、県内各地域で若者と企業の様々な交流イベントを実施しております。

本県へのU・I・Jターナー希望者へ

暮らしの情報など提供

高橋委員 東総地域における20代人口の県外流出の現状を県はどのように認識しているのか。

政策企画課長 「住民基本台帳人口移動報告」によると、東総地域の3市において、令和6年に千葉県外へ転出した20代の人数は、約

1300人、20代人口の約10%にあたり、県外からの転入を差し引くと、約500人の転出超過となります。

また、県外への転出者全体のうち、20代が占める割合は、県平均より8ポイントほど高い約54%となっております。

雇用労働課長 県では、

若者が県内企業の魅力に触れ、就労につながるよう、仕事体験ツアーや合同企業説明会など、県内各地域で若者と企業の様々な交流イベントを実施しております。

また、本県へのU・I・Jターナー希望者等に向け、東総地域も含めた県内企業の求人情報や暮らしの情報等を専用ホームページで二元的に提供しているところであり、引き続き、こうした取組を通じて、県内企業への就労促進に取り組みまいります。

る農業フェーズフリーの構造設計を具体化するよう、

まずは検討を進めていただきたい。

務補助者の常勤換算数は8015.5人であり、人口10万人対では128.1人と、全国平均と同程度です。

高橋委員 県内医療機関における看護補助者の離職率はどうか。

医療整備課長 看護補助者の離職率については、公益社団法人日本看護協会の「2024年病院看護実態調査報告書」によると、本県の令和5年度の「看護補助者」の離職率は、正規雇用が12.5%、非正規雇用が26.5%であり、全国平均と同程度です。

高橋委員 看護補助者の確保に向けて、県はどのような取り組みを行っているのか。

保健医療担当部長 県では、今年度から、看護補助者を求人している施設を登録し、就業希望者に無料で職業紹介を実施しているほか、県内のハローワーク6か所において、看護補助者の仕事に関するセミナーを開催し、合計300名以上の参加があったところです。

来年度については、今年度の取組を継続するほか、ハローワークと連携し、看護補助者として就業を希望する方向けの出張相談を新たに実施する予定です。

要望 高橋委員 安定した人材確保に向け、医療機関と連携し積極的に取り組まれることを強く要望する。

医療に欠かせぬ看護補助者 積極的に人材確保を

高橋委員 厚生労働省は近年、看護補助者を「周辺業務の担い手」から、「チーム医療の重要な一員」と位置づけを見直す方向性を示している。従来の清掃や配膳といった業務に留まらず、看護業務の一部を担う存在としての役割が期待されている。

そこで、旭市が、県内医療機関における看護補助者の人数はどうか。

医療整備課長 看護補助者の人数については、厚生労働省の「令和5年医療施設静態調査」によると、令和5年10月1日時点の本県の医療施設に従事する「看護業

務補助者」の常勤換算数は8015.5人であり、人口10万人対では128.1人と、全国平均と同程度です。

高橋委員 県内医療機関における看護補助者の離職率はどうか。

医療整備課長 看護補助者の離職率については、公益社団法人日本看護協会の「2024年病院看護実態調査報告書」によると、本県の令和5年度の「看護補助者」の離職率は、正規雇用が12.5%、非正規雇用が26.5%であり、全国平均と同程度です。

高橋委員 看護補助者の確保に向けて、県はどのような取り組みを行っているのか。

保健医療担当部長 県では、今年度から、看護補助者を求人している施設を登録し、就業希望者に無料で職業紹介を実施しているほか、県内のハローワーク6か所において、看護補助者の仕事に関するセミナーを開催し、合計300名以上の参加があったところです。

来年度については、今年度の取組を継続するほか、ハローワークと連携し、看護補助者として就業を希望する方向けの出張相談を新たに実施する予定です。

空港を核にした産業拠点

高橋委員 旭市を含む東総地域に、空港を核とした産業拠点形成の効果波及させるため、どう取り組んでいくのか。

成田空港政策課長 空港を核とした産業拠点形成に向けて、現在、誘致に係るアプローチを進めている航空関連産業は、取り扱う部品数も極めて多い裾野の広い産業構造を有していると認識しています。

このため、空港を核とした産業拠点形成による経済効果の波及に、東総地域を含む全県への波及に向けて、まずは、空港周辺地域に航空関連産業の集積に取り組んでまいります。

東総地域に効果波及を